

平成26年度事業報告書

（ 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

I 事業活動の概況に関する事項

1 事業の概要

平成26年度わが国の経済情勢は、政府が長引くデフレからの早期脱却と経済成長の実現に向けて取り組む中、株高状況や有効求人倍率の上昇、大企業における業況判断DIの改善など多くの経済指標が改善を示し、景気は緩やかながら回復基調にありました。

しかしながら、中小企業においては、円安に伴う原材料価格の高騰や燃料価格の高止まりによる収益環境の悪化に加え、人手不足や消費税率引き上げによる消費の停滞から企業収益の確保まで至らず、依然として景気回復を実感するには至っていない状況にあり、中小企業の経営環境は厳しいものがありました。

このような中で、当組合は、低廉な掛金をもって充実した保障を提供することにより、中小企業及び事業者にとって欠かすことのできない福利厚生に寄与すべく、昨年の通常総代会でご承認いただいた基本方針及び事業計画に則り、以下を重点項目として事業を推進してまいりました。

- ① 中小企業の大黒柱「休業支援共済」を改定し、中小企業及び事業者の役員・事業主の入院リスクに対するニーズを喚起し、県内商工会議所・商工会・青色申告会会員事業所マーケットの掘り起こしによる募集拡大を図るとともに、共済募集力の強化に繋げる。
- ② 共済代理店と連携して共済獲得キャンペーンを実施し、新規契約の獲得と取扱保有契約の維持増強を図る。
- ③ 新規共済代理店開拓（税理士・協同組合等）によるさらなる共済募集網の拡充に努める。
- ④ 保有共済契約の解約の防止を図るとともに、契約事務手続きの改善及び効率化を図る。
- ⑤ 業務の改善を図り、経営効率の向上に資するため、内部監査計画に基づき、内部監査を実施する。
- ⑥ 共済金支払率など共済成績の検証を継続的に行い、共済制度の健全性を図る。

重点項目の推進状況につきましては、平成22年度より販売をいたしております中小企業の大黒柱「休業支援共済」に関し、ご契約者様からのご要望を踏まえ、30日未満の入院に対する保障をカバーすべく制度改定を行い、「平成26年度第1回臨時総代会」において、ご承認いただき、平成26年9月より中小企業の大黒柱「休業支援共済Ⅱ」の販売を開始いたしました。

販売開始に先立ち、代理店会議を実施し、チャンネル別の推進ターゲットと中小・小規模企業開拓のポイントとなる経営者（経営層）へのアプローチ手法について具体例をあげて説明する等代理店に対するサポート態勢の充実を図ることで、共済募集力の強化を図りました。

共済代理店と連携した「共済獲得キャンペーン」による契約の獲得につきましては、キャンペーンを通して、共済制度に係る勉強会及び同行募集を実施することで、新規契約の他、共済制度保障の見直し・充実や新たに雇用した従業員の追加加入等、契約の獲得に至っております。

新規共済代理店の開拓につきましては、マーケットの更なる募集拡大を図るべく、会計・税理士事務所や協同組合を中心に、共済代理店契約の推進を図っており、その結果、契約締結に至った代理店数は20代理店となっております、目標を上回る結果となりました。

保有共済契約の解約防止につきましては、法人の契約者様に対して、「全社訪問活動」を実施し、ニーズの変化のお話を伺うことによつて的確に把握することで、解約防止に一定の効果を上げており、個人の契約者様（個人事業者）に対しては、レターの送付及び電話による契約内容の確認活動を実施することで、ご契約者様との絆の強化を図っております。

その結果、事業収益では、収入共済掛金は6億9,497万3,650円で、前年度比94.7%の3,903万円の減少となり、これに再保険金・再保険手数料等を加えた事業収益合計は11億5,895万258円となりました。

一方、事業費用につきましては、支払共済金が予定を下回ったこと、さらに、事業費の節減に努めたこと等により、事業費用合計は11億4,373万5,566円となり、差引きでの事業総利益は1,521万4,692円、税引き後の当期純利益は1,248万2,167円となりました。

2 事業実績の概況

全体の契約獲得状況といたしましては、新規事業所契約の獲得に鋭意努めましたが、県内中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがあり、各制度の共済掛金目標には至らず、今年度の年度末被共済者数及び収入共済掛金は前年度を下回る結果となりました。

「傷害補償共済」につきましては、業績不振・廃業等による解約等の影響もあり、被共済者数で前年度比 95.5% の 23,764 人、収入共済掛金では前年度比 94.4% の 4 億 8,609 万円となりました。

「業務上災害共済」につきましても、大口契約事業所の解約等の影響があり、被共済者数で前年度比 91.0% の 6,850 人、収入共済掛金では前年度比 90.6% の 8,106 万円となりました。

「生命医療共済」につきましては、70 歳まで加入年齢を上げた「生命医療共済Ⅱ（ベストニーズⅡ）」を中心に獲得努力を行いました。被共済者数で前年度比 98.7% の 4,921 人、収入共済掛金では前年度比 99.1% の 8,221 万円となりました。

中小企業の大黒柱「休業支援共済」につきましては、共済利用者からの要望を受け、入院保障を追加するとともに無事故戻し金を廃止する等の改定をし、新たに「休業支援共済Ⅱ」として平成 26 年 9 月より販売を開始いたしました。これに伴い、旧制度は、平成 26 年 10 月 1 日を責任開始日とする契約をもって販売停止いたしましたので、これらの切り替え分と合わせ、被共済者数で前年度比 138.5% の 983 人、収入共済掛金では前年度比 100.0% の 3,084 万円となりました。

中小企業の大黒柱「傷害共済制度」につきましては、被共済者数で前年度比 108.6% の 1,641 人、収入共済掛金では前年度比 92.4% の 1,474 万円となりました。

なお、共済金の支払額に関しましては、「傷害補償共済」における後遺障害給付等の支払件数及び支払金額の減少が影響し、共済金支払総額は前年度比 91.3% の 2 億 8,183 万 478 円となりました。

【 総 括 表 】

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	前年度比
年度末被共済者数 (人)	38,159	39,613	96.3%
収入共済掛金額 (円)	694,973,650	734,005,850	94.7%
共済金支払金額 (円)	281,830,478	308,786,435	91.3%
共済金支払率	40.6%	42.1%	

※ 「収入共済掛金額」及び「共済金支払金額」には、特約分を含む。

※ 共済金支払率(%)=共済金支払金額/収入共済掛金額×100 (以下同じ)

3 支払余力の状況

中小企業等協同組合法が求める「支払余力比率（共済金等の支払能力の充実の状況を示す比率）」は200%以上であり、当組合においては、前年度実績613.1%に対し、平成26年度は716.7%となり、支払余力は十分な水準を確保しております。

【支払余力比率算出式】

$$\frac{\text{支払余力の総額} \quad 266,671,019 \text{ 円}}{\text{リスクの合計額} \quad 74,420,049 \text{ 円} \times 1/2} \times 100 = 716.7\%$$

※ この「支払余力比率」は中小企業等協同組合法の規定により算出したものであり、保険会社等において公表するソルベンシー・マージン比率と単純に比較することはできません。

4 神奈川県経営者福祉振興財団との業務提携の状況

平成19年5月に、神奈川県経営者福祉振興財団（以下「福祉振興財団」という。）とともに「かながわ中小企業パートナー」を発足して以来、それぞれの特色を活かしながら、相互協力・連携のもと、福祉振興財団が実施する中小企業支援事業（産業ナビをはじめとする各種事業）を活用し、県内中小企業の発展並びに地域社会の福祉向上と安定した生活の実現に貢献しております。

5 生命保険の募集に関する業務の開始

当組合が行う「傷害共済」及び「生命医療共済」事業のみでは補うことのできない、多様化する組合員のニーズに即した保障を提案・提供し、組合員の福利厚生のさらなる向上に資するため、平成26年9月にアクサ生命保険株式会社と生命保険募集代理店委託契約を締結し、当組合の事業として生命保険の募集に関する業務を開始しております。

6 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度
資産合計	509,290,119	507,556,368	508,907,883
純資産合計	206,559,913	182,580,738	133,071,470
事業総利益金額	31,900,963	72,865,620	18,494,472
当期純利益金額	23,813,475	48,822,168	1,488,729

II 運営組織の状況に関する事項

1 総代会の開催状況

平成26年度通常総代会

日 時	平成26年6月27日(金) 午後2時15分
場 所	横浜市中区桜木町1-1-8-2 県民共済プラザビル「メルヴェーユ」
出席総代数	114人(本人出席65人、委任状出席49人)
出席理事・監事	出席理事9人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案	平成25年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	平成26年度事業計画及び収支予算決定に関する件 (原案どおり承認)
第3号議案	定款一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第4号議案	組合借入金残高の最高限度額決定に関する件 (原案どおり承認)
第5号議案	役員報酬決定に関する件 (原案どおり承認)
第6号議案	役員選出に関する件 (指名推選の方法により、監事3人を選出)
第7号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

平成26年度第1回臨時総代会

日 時	平成26年8月18日(月) 午前11時00分
場 所	横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席総代数	117人(本人出席117人、委任状出席0人)
出席理事・監事	出席理事4人、出席監事1人

議案及び議決等の状況

第1号議案	共済規程一部変更に関する件 (原案どおり承認)
第2号議案	字句の一部修正委任に関する件 (原案どおり承認)

平成26年度第2回臨時総代会

日 時 平成27年3月30日(月) 午後3時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席総代数 111人(本人出席108人、委任状出席3人)
出席理事・監事 出席理事4人、出席監事1人

議案及び議決等の状況

第1号議案 共済規程一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 字句の一部修正委任に関する件
(原案どおり承認)

2 理事会の開催状況

平成26年度第1回理事会

日 時 平成26年6月10日(火) 午前11時00分
場 所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事10人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

第1号議案 平成25年度事業報告及び決算関係書類承認に関する件
(原案どおり承認)
第2号議案 平成26年度事業計画及び収支予算決定に関する件
(原案どおり承認)
第3号議案 定款一部変更に関する件
(原案どおり承認)
第4号議案 平成26年度通常総代会開催及び付議議案決定に関する件
(原案どおり承認)
第5号議案 出資口数の減少請求に関する件
(原案どおり承認)
第6号議案 組合加入承諾に関する件
(原案どおり承認)

平成26年度第2回理事会（中小企業等協同組合法第36条の6第4項の規定による書面決議）

決議日 平成26年7月28日

議案及び議決等の状況

- | | | |
|-------|-------------------------------|-----------|
| 第1号議案 | 共済規程一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第2号議案 | 共済代理店手数料規程一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第3号議案 | 出張旅費規程一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第4号議案 | 平成26年度第1回臨時総代会開催及び付議議案決定に関する件 | (原案どおり承認) |

平成26年度第3回理事会

日時 平成27年1月30日（金） 午後4時00分
場所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事9人、出席監事3人

議案及び議決等の状況

- | | | |
|-------|--------------------|-----------|
| 議案 | 組合加入承諾に関する件 | (原案どおり承認) |
| 報告 1) | 平成26年度第3四半期末事業概況報告 | |
| 報告 2) | 中済連新商品開発状況に関する報告 | |

平成26年度第4回理事会

日時 平成27年3月12日（木） 午前11時00分
場所 横浜市中区元浜町4-32 福祉振興財団 コミュニティルーム
出席理事・監事 出席理事8人、出席監事2人

議案及び議決等の状況

- | | | |
|-------|---------------------|-----------|
| 第1号議案 | 共済規程一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第2号議案 | 共済代理店手数料規程一部変更に関する件 | (原案どおり承認) |
| 第3号議案 | 共同共済事業の実施契約締結に関する件 | (原案どおり承認) |

第4号議案 給与規程一部変更に関する件

(原案どおり承認)

第5号議案 平成26年度第2回臨時総代会開催及び付議議案決定に関する件

(原案どおり承認)

3 組合員の状況

平成26年度末における出資総額は、2,412万1,300円となります。また、平成26年度における組合員数及び出資口数（出資1口の金額：100円）の増減については、次のとおりです。

項目	年度 平成25年度末	平成26年度中の異動		平成26年度末
		加入	脱退	
組合員数(人)	7,852	271	620	7,503
出資口数(口)	256,894	8,329	24,010	241,213

※ 加入及び脱退組合員数・出資口数には、相続・持分譲受による加入及び持分譲渡による脱退を含む。

※ 組合員からの出資口数の増加（増口）分は、「出資口数」の「加入」項目を含む。

4 役員 の 状 況

(1) 役員 の 氏 名 【 平 成 27 年 3 月 31 日 現 在 】

役 職	氏 名
理 事 長	宇 田 川 一 彦
専 務 理 事	國 弘 伸 一
常 務 理 事	岩 瀬 育 一
同	吉 野 博 史
理 事	大 向 俊 明
同	山 口 宏
同	清 水 義 博
同	金 城 浩 司
同	中 山 い ぞ の
同	大 植 正 一
監 事	藤 島 進
同	手 島 康 博
同	磯 村 共 庸

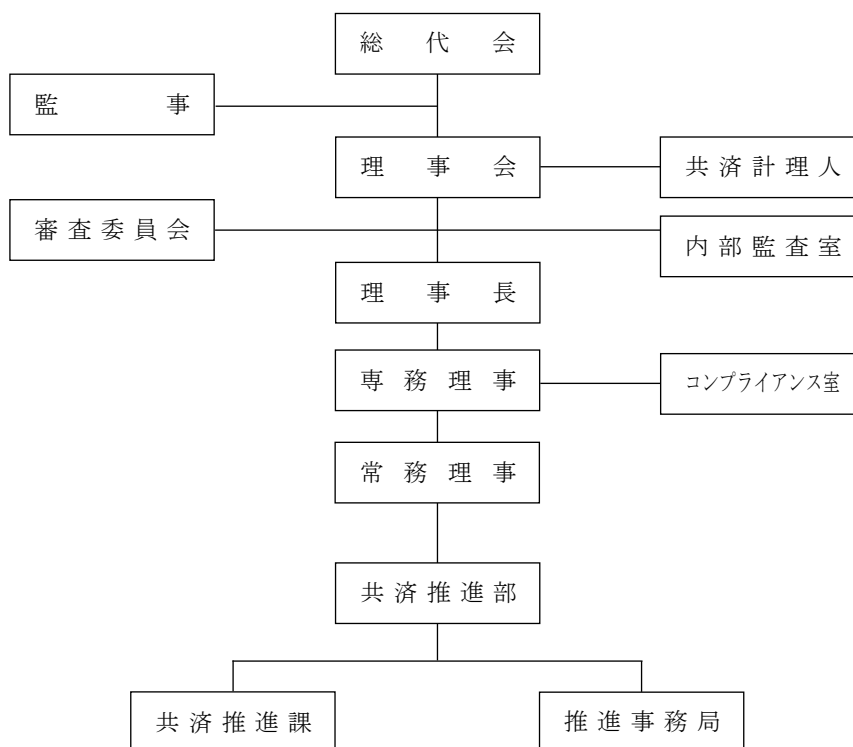
(2) 辞任した役員 の 状 況

該 当 な し

5 職 員 の 状 況

項 目 \ 年 度	平 成 25 年 度 末	平 成 26 年 度 中 の 増 減		平 成 26 年 度 末
		増 加	減 少	
職 員 数 (人)	19	3	1	21

6 業務運営の組織図



【平成27年3月31日現在】

7 施設の設置状況

(1) 施設の名称及び所在地

施設の名称	所在地
主たる事務所	横浜市中区元浜町四丁目32番地
従たる事務所	なし

8 共済代理店の状況

(1) 共済代理店の数及び増減

項目 \ 年度	平成25年度末	平成26年度中の増減		平成26年度末
		増加	減少	
共済代理店数	77	20	0	97

(2) 新設共済代理店の商号、名称又は氏名及び所在地

No.	商号、名称又は氏名	所在地
1	税理士新木博事務所	横浜市中区蓬莱町 2-6-7 平和不動産ビル 304
2	みわ社会保険労務士事務所	横浜市港南区野庭町 129-1 第5大寿マンション 403
3	横須賀青色申告会三浦会	神奈川県三浦市三崎 2-22-16
4	神奈川県室内装飾 事業協同組合	横浜市中区尾上町 3-43 横浜エクセレント関内 3-A
5	齋藤会計事務所	横浜市中区初音町 1-17 齋藤ビル 2F
6	新横浜テクノゾーン協同組合	横浜市都筑区川向町 922-31
7	荻原税務会計事務所	神奈川県厚木市寿町 3-4-5 米山建物 201 号室
8	光田康一税理士事務所	横浜市神奈川区鶴屋町 2-12-1 鶴屋町第2ビル 3F
9	神奈川県メッキ工業組合	横浜市中区尾上町 5-80 神奈川中小企業センター11階
10	横浜電機・精機 工業団地協同組合	横浜市金沢区福浦 2-4-4
11	金沢機械金属団地協同組合	横浜市金沢区福浦 1-7-28
12	一般社団法人 川崎中原工場協会	川崎市中原区下小田中 2-8-13
13	行政書士つねき事務所	神奈川県鎌倉市小町 1-9-3 島森ビル 3F
14	税理士法人トップ会計事務所	川崎市川崎区砂子 2-8-1 互恵ビル 2F
15	協同組合横浜輸送センター	横浜市金沢区幸浦 2-9-1
16	神奈川鋳金会	横浜市港北区新羽町 867
17	協同組合 川崎中小企業労務協会	川崎市幸区北加瀬 1-9-1
18	行政書士城山法務事務所	神奈川県小田原市城山 1-6-66
19	株式会社徳永ビル	横浜市中区山下町 82
20	神奈川県製本工業組合	横浜市中区長者町 5-75-1 スクエア長者町 1121 号

※ 本表は、当組合における共済代理店登録の順番にて表記している。

9 運営組織の状況に関する重要な事項

(1) 認可事項

認可到達年月日	認可事項	認可庁
平成26年7月11日	定款変更認可	神奈川県知事
平成26年8月28日	共済規程変更認可	

(2) 届出・提出事項

届出・提出年月日	届出・提出事項	届出・提出先
平成26年8月13日	共済代理店の設置又は廃止の届出	神奈川県知事
同年9月19日		
同年10月17日		
同年11月20日		
同年12月17日		
平成27年1月16日		
同年3月20日		
平成26年7月10日	決算関係書類提出	神奈川県知事
同	役員変更届出	
同	共済計理人の意見書及び附属報告書提出	
同年8月29日	業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧開始の届出	
平成27年3月26日	時間外労働・休日労働に関する協定届出	横浜南 労働基準監督署

財 産 目 録

平成27年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部	金 額	
I 流 動 資 産	円	円
1. 現 金		167,962
2. 預 金		311,391,801
横 浜 銀 行 県 庁 支 店 普 通 預 金	281,325,438	
商 工 中 金 横 浜 支 店 普 通 預 金	18,304,766	
ゆ う ち ょ 銀 行 普 通 預 金	11,761,597	
3. 未 収 共 済 掛 金		1,082,830
4. 再 保 険 貸		77,845,841
5. 貯 蔵 品		2,587,175
6. 前 払 費 用		1,545,176
7. 未 収 金		57,359,270
8. 立 替 金		10,723
流 動 資 産 合 計		451,990,778
II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産		13,132,224
器 具 備 品	327,309	
付 属 設 備	2,082,315	
リ ー ス 資 産	10,722,600	
2. 無 形 固 定 資 産		16,684,432
ソ フ ト ウ ェ ア	16,684,432	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		4,249,783
商 工 中 金 株 式	100,000	
敷 金	2,146,350	
保 険 積 立 金	2,003,433	
4. 外 部 出 資 金		15,030,200
神 奈 川 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	30,000	
神 奈 川 県 中 小 企 業 共 済 協 同 組 合	200	
中 小 企 業 福 祉 共 済 協 同 組 合 連 合 会	15,000,000	
固 定 資 産 合 計		49,096,639
資 産 合 計		501,087,417

負 債 の 部	金 額	
I 流 動 負 債	円	円
1. 支 払 準 備 金		45,001,617
普通支払準備金	36,542,430	
I B N R 準備金	8,459,187	
2. 責 任 準 備 金		94,197,527
普通責任準備金	45,007,988	
異常危険準備金	49,189,539	
3. リ ー ス 債 務		2,889,180
4. 再 保 険 借		95,955,666
5. 諸 預 り 金		2,080,143
未 払 持 分	409,800	
職 員 預 り 金	1,670,343	
6. 未 払 費 用		15,043,772
7. 未 払 法 人 税 等		3,086,200
流 動 負 債 合 計		258,254,105
II 固 定 負 債		
1. 長期リース債務		7,598,850
2. 退職給付引当金		17,760,482
固 定 負 債 合 計		25,359,332
負 債 合 計		283,613,437

正 味 資 産 の 部	金 額	
I 正 味 資 産	円	円
1. 出 資 金		24,121,300
2. 法定利益準備金		25,689,400
3. 特 別 積 立 金		18,650,000
4. システム積立金		50,000,000
5. 特別危険積立金		25,000,000
6. 施設整備積立金		7,000,000
7. 当期末処分剰余金		67,013,280
当 期 純 利 益 金	12,482,167	
前 期 繰 越 剰 余 金	54,531,113	
正 味 資 産 合 計		217,473,980

貸借対照表

平成27年3月31日現在

神奈川県福祉共済協同組合

資 産 の 部			負債及び純資産の部		
科 目	金 額		科 目	金 額	
	円	円		円	円
I 流動資産		451,990,778	I 流動負債		258,254,105
現金及び預金		311,559,763	共済契約準備金		139,199,144
現金	167,962		普通支払準備金	36,542,430	
預金	311,391,801		I B N R 準備金	8,459,187	
			普通責任準備金	45,007,988	
			異常危険準備金	49,189,539	
未収共済掛金		1,082,830	リース債務		2,889,180
再保険貸		77,845,841	再保険借		95,955,666
貯蔵品		2,587,175	諸預り金		2,080,143
前払費用		1,545,176	未払費用		15,043,772
未収金		57,359,270	未払法人税等		3,086,200
立替金		10,723			
II 固定資産		49,096,639	II 固定負債		25,359,332
有形固定資産		13,132,224	長期リース債務		7,598,850
無形固定資産		16,684,432	退職給付引当金		17,760,482
投資その他の資産		4,249,783			
外部出資金		15,030,200			
			負債合計		283,613,437
			I 組合員資本		217,473,980
			出資金		24,121,300
			法定利益準備金		25,689,400
			特別積立金		18,650,000
			システム積立金		50,000,000
			特別危険積立金		25,000,000
			施設整備積立金		7,000,000
			当期未処分剰余金		67,013,280
			当期純利益金額	12,482,167	
			前期繰越剰余金	54,531,113	
			純資産合計		217,473,980
資産合計		501,087,417	負債及び純資産合計		501,087,417

損 益 計 算 書

（ 自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月 31日 ）

神奈川県福祉共済協同組合

損 益 計 算 書 （ 総 合 ）

事業費用の部	金 額	事業収益の部	金 額
	円		円
共 済 金	277,390,478	共 済 掛 金	641,641,550
特 約 共 済 金	4,440,000	特 約 共 済 掛 金	53,332,100
再 保 険 料	390,384,427	再 保 険 金	182,467,877
事 業 費	355,350,181	再 保 険 手 数 料	170,165,883
諸 税 負 担 金	144,788	受 取 手 数 料	2,160
減 価 償 却 費	14,809,235	退 職 給 付 引 当 金 戻 入	1,480,500
退 職 給 付 引 当 金 繰 入	2,640,056	普 通 支 払 準 備 金 戻 入	47,567,620
普 通 支 払 準 備 金 繰 入	36,542,430	I B N R 準 備 金 戻 入	22,317,100
I B N R 準 備 金 繰 入	8,459,187	普 通 責 任 準 備 金 戻 入	39,975,468
普 通 責 任 準 備 金 繰 入	45,007,988		
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	8,566,796		
事業費用合計	1,143,735,566	事業収益合計	1,158,950,258
事業総利益金額	15,214,692		
事業外費用の部		事業外収益の部	
		利 息 配 当 金 収 入	73,541
		雑 収 入	280,134
事業外費用合計	0	事業外収益合計	353,675
経常利益金額	15,568,367		
特別損失の部		特別利益の部	
特別損失合計	0	特別利益合計	0
税引前当期純利益金額	15,568,367		
税 等			
法 人 税 等	3,086,200		
計	3,086,200		
当期純利益金額	12,482,167		